

阿波市の公共交通の概況

本市の公共交通機関は、鉄道は無く、かつては主幹線道路を運行していた民間の路線バス事業者も縮小・撤退し、市の補助金等による代替えバスとして一部の路線が残るのみとなっている。路線バスは市場地区・吉野地区（旧市場町・吉野町）を中心に 4 系統（市場-学駅線、界目-市場線、市場-土柱線、二条鴨島線）運行しているが、便数も少なく、広大な市域にバスが運行する路線は限られており、市内的一部しか公共交通網を形成できていない状態となっているため、阿波市内の移動は基より、通勤、通学、医療、買い物などの生活圏である近隣市町へのアクセスについても非常に不便な状況となっている。

また、土成地区（旧土成町）と阿波・市場・吉野地区（旧阿波・市場・吉野町）の一部には、面積にして約 75 km²の交通空白地が存在しており、可住面積に対する割合として約 8 割、人口に換算すると約 29,000 人の市民が公共交通のない状況と考えられ、市民の公平な移動環境を確保していく上でも、高齢化率が高い本市にとって解決しなければならない問題となっている。

平成 22 年度にはアンケート調査により公共交通に関する市民の要望等について調査を行なっているが、効果的な施策の実施に至っておらず、平成 23 年度に行なった阿波市総合計画策定に係るアンケート調査でも、バス交通の満足度が調査 46 項目で最も低い結果となっている。現在、路線維持確保のため、交通事業者に対し補助金約 660 万円を毎年交付しているが、高齢化によるバス停までの移動の制限や少子化、自家用車の普及等により利用者の減少が続いている、本市の財政を圧迫している。

このような背景により、阿波市地域公共交通会議においても、阿波市の公共交通のあり方を検討すべきとの強い意見・要望があつたため、平成 27 年度において、市民の公共交通に対する要望や交通行動実態等について調査することを目的としたアンケート調査を行なった。

2000 人を対象としたアンケート調査では、市民の移動傾向として、各地区（旧 4 町）内での移動が多く、特に買い物や通院の割合が高くなっている。市民が訪れる主要な施設は県道鳴門池田線沿いに点在する量販店や病院となっている。また、市外では大型ショッピングセンターや総合病院へのニーズが高くなっている。既存の公共交通の利便性について、「不便」「利用しない」状況を生み出している要因についての把握が必要となっている。

自由意見としては、「市役所へ行く交通手段がない」「通院や買い物を考えると公共交通は不可欠」「高齢により自家用車をいつまで運転できるかわからない」等多くの意見があった。現在、市民の移動は主に自家用車（送迎等含む）に頼る

状態であり、将来的には高齢等のため運転ができなくなるとの認識から、5割以上の市民が公共交通サービスの維持を望んでいる。今後予測される更なる高齢化へ対応すべく、交通弱者等の意見をより把握し反映していくことが求められている。

今後の路線バスの方向性についても、「路線の拡充・維持をすべき」との意見や「バスに代わるより効率的な公共交通手段の設置を検討すべき」という意見を合わせると約6割が公共交通の現状を改善し維持することを望んでいる結果となっており、交通空白地域についても、運行していない地域でも運行するか、代りの交通手段を設けて欲しいという声が多数あり、特に交通空白地が存在する地区から見直しの声が多くなっている。

このように、交通空白地の解消や公共交通機関の見直しについての市民からの強い要望に応えるため、路線バスも含めたほかの交通システムを比較検討し、地域の実情にあった地域公共交通体系を構築することで「市民の足」を確保するとともに公共交通を維持していくことが、今後の活力ある阿波市を継続していく上で重要な課題となっている。